

第 1 班

1. タイトル：権限の所在の最適化と都道府県の役割
～地域の実情に応じた地方政府の確立～

2. 報告書の概要：「地域主権改革」が推進されようとしている中、「地域の実情に応じた地方政府」の確立を目的として、市町村、都道府県それぞれが自己の権限を評価し、権限の所在の最適化を図るための方策と、都道府県の役割として、自主的な市町村間連携等の推進や行政運営体制の強化のための市町村支援策について、以下の政策提言を行った。
 - ① 権限評価
 - 権限評価の全体スキーム
 - 権限評価の具体的手法（権限適正配置再評価シートの作成・活用）

 - ② 権限再配置計画に基づく再配置の手法
 - 都道府県から市町村への権限移譲
 - 市町村から都道府県への権限譲渡

 - ③ 市町村に対する都道府県の支援
 - 市町村間連携支援
 - 都道府県による直接支援
 - 人材・体制支援

 - ④ 出先機関改革への対応
 - 権限評価スキームに基づいた移譲事務の決定
 - 権限配置計画に基づく出先機関からの権限移譲

アンケート調査の有無：無

第 2 班

1. タイトル：公共サービスの品質確保と労働者の賃金・労働条件の改善を実現する新たな入札・契約制度 ～価格入札から政策入札へ～
2. 報告書の概要：清掃等の労務提供型業務委託においては、労働者の賃金の引下げ競争が行われ、労働条件が悪化するという問題が生じている。また、それにより、労働者の質が低下し、さらには、サービスの質が低下するという悪循環が懸念されている。公共サービスのアウトソーシングの取組みを推進しながら、その品質の維持・向上を図ることを目的に、当該業務に従事する労働者の適正な賃金・労働条件を確保するための方策として、次の3つを柱とする提言を行った。
①公契約条例の充実・強化、②既存入札制度の活用及び充実・強化、③公費投入先への適用拡大
3. 引用している事例：野田市（公契約条例）、滋賀県（最低制限価格制度）、長野市（低入札価格調査制度）、大阪府（総合評価方式一般競争入札）、ボルティモア市（リビング・ウェッジ条例）

アンケート調査の有無：無

第 3 班

1. タイトル：まつりからはじめる世代間コミュニケーションの活性化
～若者世代の地域参加の促進と地域コミュニティの再生～
2. 報告書の概要：少子高齢化や価値観の多様化、都市化の進展などによって近隣の人々とのつながりが希薄化し、地域の連帯感が失われつつあることによる様々な地域課題が発生してきている。これらの地域課題を解決し、持続的発展が可能な地域コミュニティを形成するための鍵は、若者世代の地域活動への参加を促進し世代間ギャップの解消を図ることにある。そのための効果的手法として、地域で行われている身近な「まつり」を取り上げ、若者世代のまつりへの参加促進と、まつりを通じた地域人材の活用促進を図るために、次の3つの提言を行った。①企業・大学等との連携環境の整備～人材の発掘～②ステップアップシステムの創設～人材の育成～③地域活動若者参加推進協議会の設置～人材の活用～
3. 引用している事例：①高知県香美市商工会青年部（夏まつりインターンシップ）、②岡山県倉敷市玉島湊保勝会（住吉山さくらまつり）、③滋賀県長浜市曳山文化協会（長浜曳山祭り）、④愛媛県西条市（西条祭り）

アンケート調査の有無：無

第 4 班

1. タイトル：高齢者支援のこれからのカタチ ～高齢者に自立と尊厳を…～
2. 報告書の概要：高齢者支援の課題である，①介護と医療の連携，②高齢者の尊厳の確保と多様化するニーズへの対応，③高齢者への生き甲斐と希望の提供の必要性に対し，「高齢者支援のこれからのカタチ」として，次の提言を行った。
 - ①介護と医療の垣根を越えたワンストップサービス（地域包括支援センターの基幹業務の一部を自治体病院へ機能移転）
 - ②高齢者の尊厳を守り、自立を促すまちづくり（自治体病院の周辺に高齢者住宅を配置）
 - ③自治体病院周辺へ市民農園とコミュニティ食堂の開設
3. 引用している事例：国民健康保険藤沢町民病院（レストラン経営）

アンケート調査の有無：無

第 5 班

1. タイトル：高齢者・障がい者が安心して地域で生活するために
～権利擁護支援システムの構築へ～
2. 報告書の概要：高齢者や障がい者、特に認知症や知的障害者などの判断能力が十分でない人が、その人らしく地域で暮らし続けるために、権利擁護のしくみを円滑に運営できるよう、権利擁護システムの現状と課題を検討し、施策の方向性を取りまとめた。そして高齢社会への対応や障がい者のさらなる福祉の充実という観点から、次の提言を行った。 ①権利擁護支援センターの設置、②権利擁護支援ネットワークの確立、③権利擁護支援運営適正化委員会の設置、④権利擁護条例の制定、⑤基金の設置
3. 引用している事例：①大阪市成年後見センター（市民後見人の養成）

アンケート調査の有無：無

第 6 班

1. タイトル：児童虐待ゼロを目指して！～児童虐待防止のしくみづくり～
2. 報告書の概要：児童虐待は社会全体で早急に取り組むべき重要な課題であり、有効なシステムづくりが求められている。虐待の発生を未然に防ぐには、妊娠期を起点とするさまざまな母子保健事業を活用し、ハイリスク家庭を早期に確実に発見・把握し、リスク度に応じた支援をタイムリーに行っていくことが必要不可欠であり、そのための方策として次の提言を行った。
「親子カルテ」・「アセスメントシート」による児童虐待ハイリスクデータベース
3. 引用している事例：東京都（南多摩方式スクリーニング）、青森県（リスクアセスメント）

アンケート調査の有無：無

第 7 班

1. タイトル：“ノーマイカーデー運動”の地域社会での取り組み策

～ レッツ アクション！ ～

2. 報告書の概要：地球温暖化が進行していることから、CO2削減について自治体・住民という地域社会で取り組める「ノーマイカーデー運動」に着目し、①「行政主導型」から「住民主導型」の運動へと転換する、②「楽」、「得」、「続」、③参加メリットの付与、④企業の取り込み、⑤周知対象の絞り込み、の5つを基本に次の提言を行った。
①「エコ得ネットワークシステム」の構築（個人参加型・企業参画型）、②「エコ得交通マップ」による情報提供
3. 引用している事例：①松本市（市民会議によるカーフリーデーの取り組み）、②新潟市（ノーマイカーデー、モビリティ・マネジメント調査）、③宇部市（環境にやさしい宇部の交通を考えるワークショップ、スマート通勤キャンペーン）

アンケート調査の有無：有

第 8 班

1. タイトル：自然災害と地域住民の役割 ～これからの自主防災組織づくり～

2. 報告書の概要：自主防災組織は、阪神・淡路大震災以降、全国で一層の結成促進と育成強化が図られ、「共助」の要の組織として広がり、防災活動が活発化する地域がある一方、停滞する地域も依然としてみられる。今回、組織の結成と持続性ある活動を促進し、地域防災力の再構築と強化に資するため、次の提言を行った。
 - 地域における人づくり（提言1 防災・危機管理に関する人材育成、提言3 行政の防災対応強化と共助の連携）
 - お金をかけない自主防災組織づくり（提言2 お金をかけない自主防災組織づくり）
 - 地域における地盤づくり（提言4 防災活動の活性化と地域コミュニティ活動）

3. 引用している事例：①長岡市（自主防災会の結成と活動の手引き）、②市川市（市民活動団体支援制度）③富山市（防災対策事務に関する調査結果）④新潟県内20市（総合計画等）⑤奥州市水沢南自治振興会、防災水沢みなみ委員会（お茶の間防災ガイド）

アンケート調査の有無：有

第 9 班

1. タイトル：サブカルチャーを施策に活かせ！！～地域キャラクターがあなたを待っている～
2. 報告書の概要：地域振興を進めるうえで、外部需要を呼び込み地域産業の活性化を図ることと同時に、地域が主体性を持って持続的に、いわば内発的な地域振興に取り組んでいくことも重要である。地域キャラクターは、愛らしさや強いメッセージ性を有しており、情報の受け手に情報を伝えやすく、また、住民一体となった地域づくりの取り組みのシンボルとなり得るとの考えのもとに、地域キャラクターを活用した地域振興策について、次の提言を行った。
①呼び込む（①－1 若年層男性を狙ったキャラクターの提案、①－2 住民からの提案を活かしたキャラクターの工夫）、②もてなす（若手アイドルガイド養成事業）、③愛する（子ども向けテレビ番組や紙芝居による幼児教育）、④潤う（生産地認証制度との連携による販売促進）、⑤根付く（“地域キャラ”サポーター制度の導入）
3. 引用している事例：①うご農業協同組合（秋田県羽後町：美少女キャラクター）、②米沢市（山形県米沢市：かねたん）、③福島商工会議所青年部（福島県福島市：戦国キャラクター）、④イセシマンプロジェクト（三重県伊勢市：観光戦隊イセシマン）、⑤社団法人平城遷都1300年記念事業協会（奈良県：せんとくん）

アンケート調査の有無：有

第 10 班

1. タイトル：観光地に泊まろう！

～夜と朝の魅力を備えた滞在型観光による地域活性化～

2. 報告書の概要：滞在型観光客の拡大に向け、夜と朝の観光魅力を併せて創出するためには、「地域資源のさらなる活用」「回遊性のさらなる向上」「ホスピタリティのさらなる向上」が必要であるとの認識の下に、次の提言を行った。①夜の観光魅力の創出（市民協働によるライトアップ等）、②朝の観光魅力の創出（朝市の活用）、③観光ループバス及び観光タクシーのサービス拡充、④ICTを活用した情報提供等（セカイカメラ、コロプラ）、⑤市民みんなでおもてなし運動の実施、⑥観光ボランティアズカフェの運営、⑦観光文化検定試験の活用

3. 引用している事例：①東京朝市実行委員会（東京朝市アースデイマーケット）②岐阜県（セカイカメラの活用）③東京メトロ（コロプラ）④会津若松市（6つのどうぞシール）⑤千葉市（ボランティアズカフェ）

第 11 班

1. タイトル：EVの導入促進による環境に配慮した観光都市づくり
2. 報告書の概要：地球温暖化の主たる原因であるCO₂を削減するためには、地域レベルから電気自動車（EV）の一層の導入促進を図ることが必要ととらえ、地方の観光都市をモデルに次の提言を行った。提言1「EVの初期需要創出に向けた取り組み」（①EVの導入の促進に関する条例の制定、②EV導入促進協議会の設置等）、提言2「EVのみ走行可能な交通規制に向けた取り組み」（①交通規制導入検討委員会の設置、②住民・事業者等に対する理解促進、③交通規制区域の検討～交通規制条例の制定等）
3. 引用している事例：①デロイトトーマツコンサルティング株式会社（EVに関する住民アンケート結果）、②環境省（地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（案））、③経済産業省（次世代自動車戦略2010、EV・PHVタウン構想）、④青森県（EV・PHVタウン構想）、⑤神奈川県（EV・PHVタウン構想）、⑥京都府（EV・PHVタウン構想）、⑦白川村（交通規制）、⑧飯舘村（EV普及策）、⑨黒部市（でんき宇奈月プロジェクト）、⑩松本市（EV普及策）、⑪ツェルマット（車両規制）、⑫ドイツ（車両規制）

アンケート調査の有無：無

第 12 班

1. タイトル：農村住民と都市住民の技・知恵の相互補完による農村の再生・活性化
～やっぱ田舎っていいわ～

2. 報告書の概要：農業が営まれる農村は、食料を供給する役割を果たしていると同時に、水・緑・環境の保全等の多面的機能を発揮しているところでもある。しかし、現在の農業は安価な輸入農産物の流入に伴う農業生産額や農業所得の低迷等を背景として、農業者の減少・高齢化が深刻化し、農村においては、農業生産機能のみならず、集落機能の維持すら困難となっているところもある。このようなことから、小規模・高齢農家を中心とする農村を対象に、将来にわたり生産機能と集落機能を維持しつつ、少ない人数でも農村で生き生きと暮らせることを目的とした政策提言を行った。①集落の魅力の再発見（各集落における内発的取り組みの芽出し）。②「集落広域連携協議会」の組織化。③高齢者、女性の技・知恵の伝承。

3. 引用している事例：①頭石元気村丸ごと生活博物館（熊本県水俣市）②ふき活性化協議会（大分県豊後高田市）③稲沢地区地域づくり協議会（福島県本宮市）④小原地区活性化推進協議会（宮城県白石市）⑤農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会（宮城県加美町）⑥農林業センサス 2005（農林水産省）⑦農業構造動態調査報告書（農林水産省）⑧農村女性による起業活動実態調査報告書（農林水産省）⑨都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（内閣府）等。

アンケート調査の有無：無

第 13 班

1. タイトル

育てよう！社会的企業～地域課題の実践的な解決に向けて～

2. 報告書の概要

全国的に厳しい経済・雇用情勢により、地域の活力が低下している。

このような現状を改善するため、それぞれの地域が抱えている社会的課題の解決に取り組む「社会的企業」の育成・支援策を検討するため、実地調査、アンケート調査を行い、その結果をもとに次の政策提言を行った。

- ①社会的企業認定制度の創設
- ②社会的企業への財政的支援
- ③人材確保・育成への支援
- ④社会的企業の普及啓発
- ⑤社会的企業に対する支援体制の確立

3. 引用している事例

- ①特定非営利活動法人「育て上げ」ネット
- ②株式会社内子フレッシュパークからり
- ③愛媛県内子町
- ④広島県
- ⑤特定非営利活動法人コーチズ

アンケート調査の有無：有

- ①都道府県 47 団体
- ②社会的企業 43 団体